

運用状況の振り返りと機動的な資産配分

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション



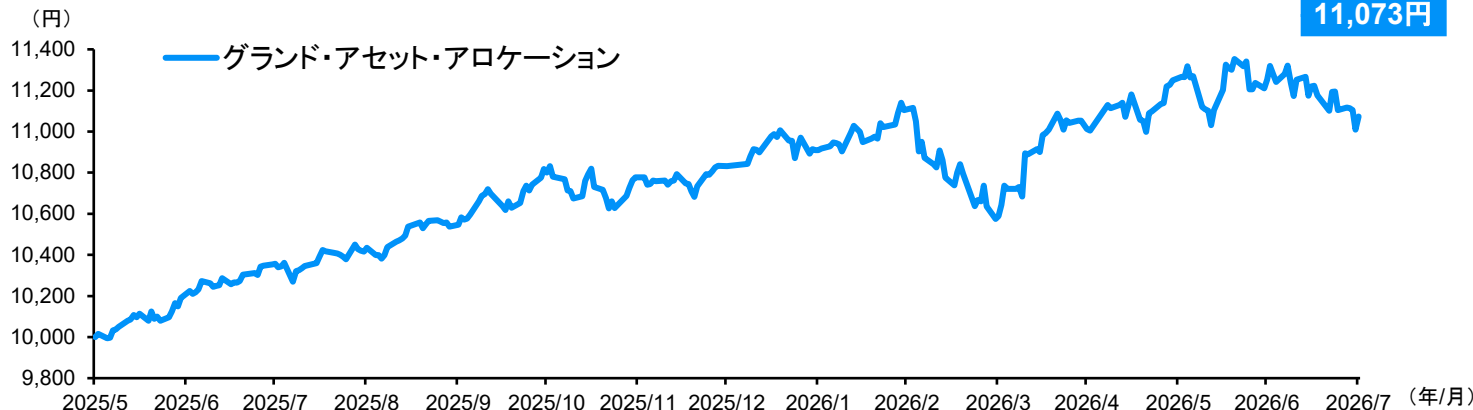
グランド・アセット・アロケーションの運用状況

グランド・アセット・アロケーションの分配金再投資基準価額の推移(設定来)

期間: 2025年5月29日(設定日)～2026年7月31日

2026年
7月31日現在

11,073円



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
2026年7月31日現在	-1.6%	0.5%	1.4%	7.0%	10.7%

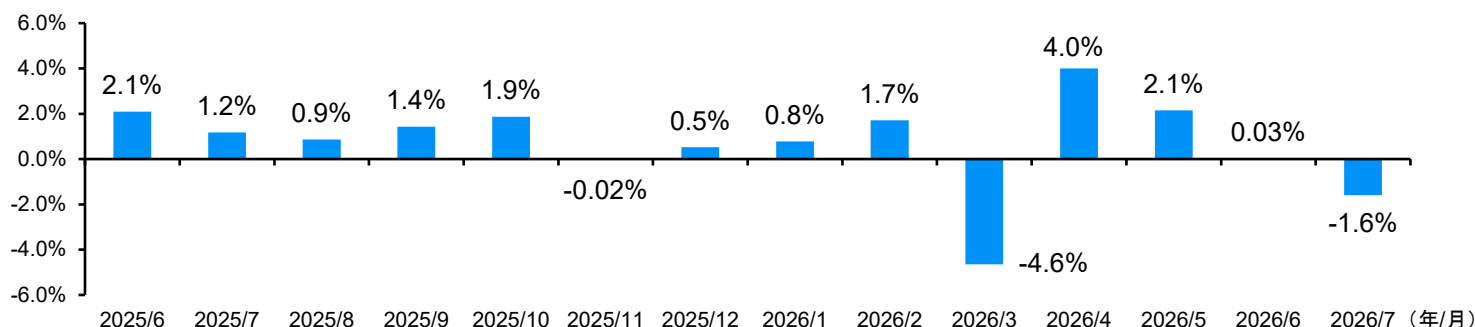
- 関税政策の不透明感や中東情勢の悪化の影響で変動性が高まる局面もありましたが、設定来で+10.7%のリターンを獲得しました。
- 当ファンドでは株式中心に概ねリスク選好的な姿勢を維持し、底堅い経済環境の中で収益化につながりました。

グランド・アセット・アロケーションの月次騰落率の推移

- 2025年6月以降の単月ベースのリターンでは、14ヵ月中11ヵ月において、プラスのリターンを獲得しました。
- 単月では中東情勢が悪化した2026年3月が最大のマイナスとなったものの、4月、5月の2ヵ月間で紛争発生前の水準以上に回復しました。

グランド・アセット・アロケーションの月次騰落率(2025年6月30日以来)

期間: 2025年6月～2026年7月



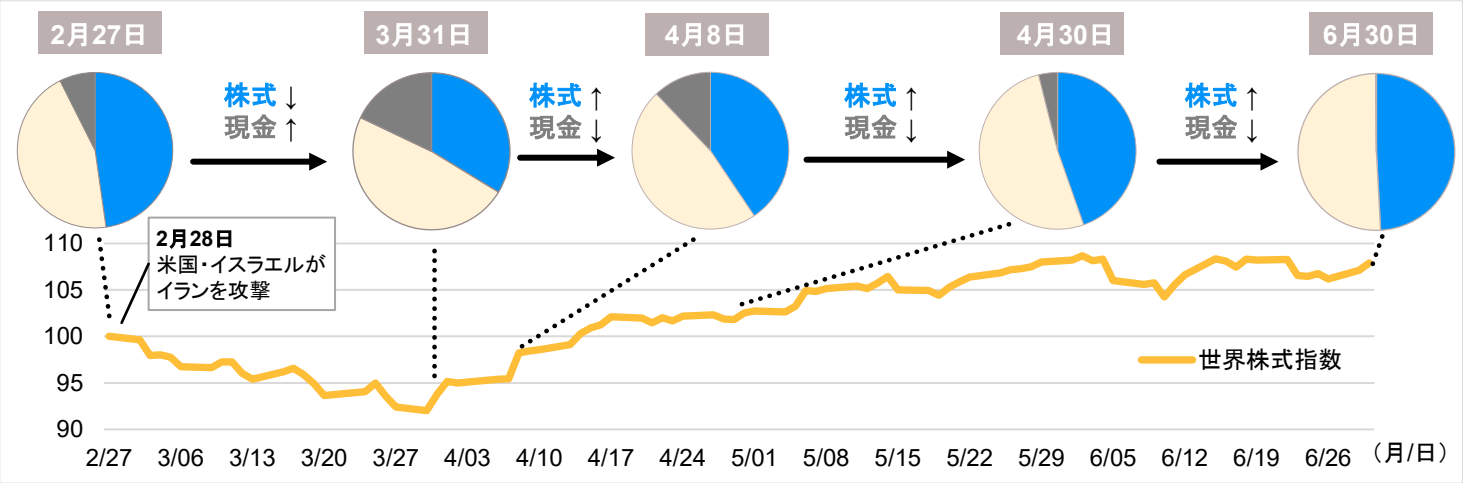
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

機動的な資産配分

1. 中東情勢悪化後の資産配分の変化

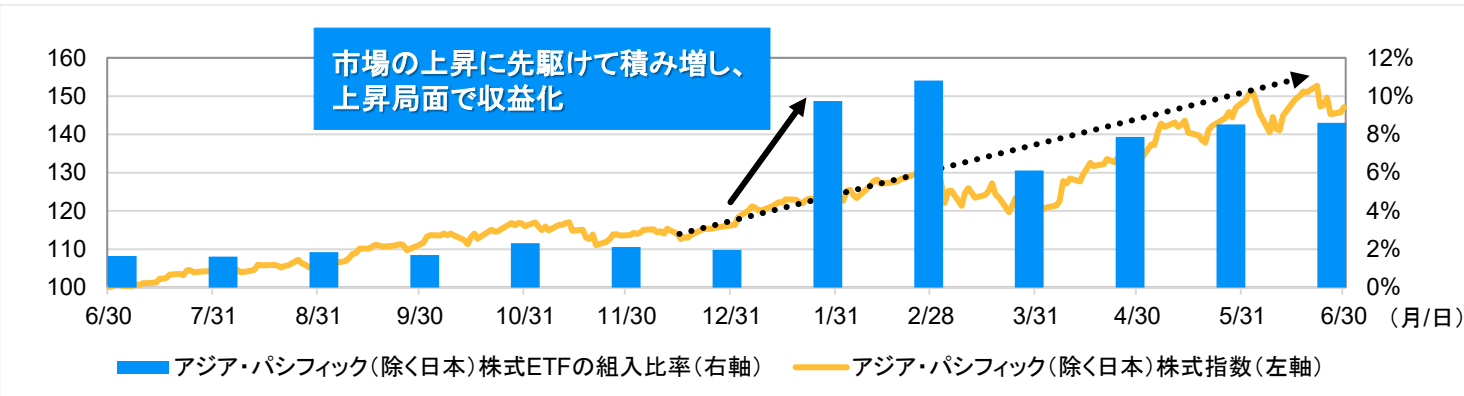
世界株式指数¹の推移とグランド・アセット・アロケーションの資産別構成比率の変化- 機動的な調整が奏功
期間: 2026年2月27日～2026年6月30日 (世界株式指数は2026年2月27日を100として指数化)



- | 2月27日 | 3月31日 | 4月30日～6月30日 |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● グローバル経済が底堅さを維持する中、株式を選好する「攻め」のポートフォリオとしていました。● 米国の財政刺激策や金融緩和が支援材料になると見ていました。 | <ul style="list-style-type: none">● 「守り」のポートフォリオに機動的に移行しました。● 2月27日対比で、株式を約14%削減し、約34%とする一方、現金比率を高めました。● 結果として、下落幅の抑制につながりました。 | <ul style="list-style-type: none">● 米・イラン間の交渉の進展や、中東紛争の一時停戦などを受けて、地政学的緊張が和らぐ中で株式を再び積み増しました。● 結果として、4月以降の上昇相場でのリターン獲得につながりました。 |

2. 市場環境にあわせて、機動的に資産配分を調整

アジア・パシフィック(除く日本)株式指数の推移とグランド・アセット・アロケーションのETF組入比率の推移²
期間: 2025年6月30日～2026年6月30日 (市場パフォーマンス(左軸)は2025年6月30日を100として指数化)



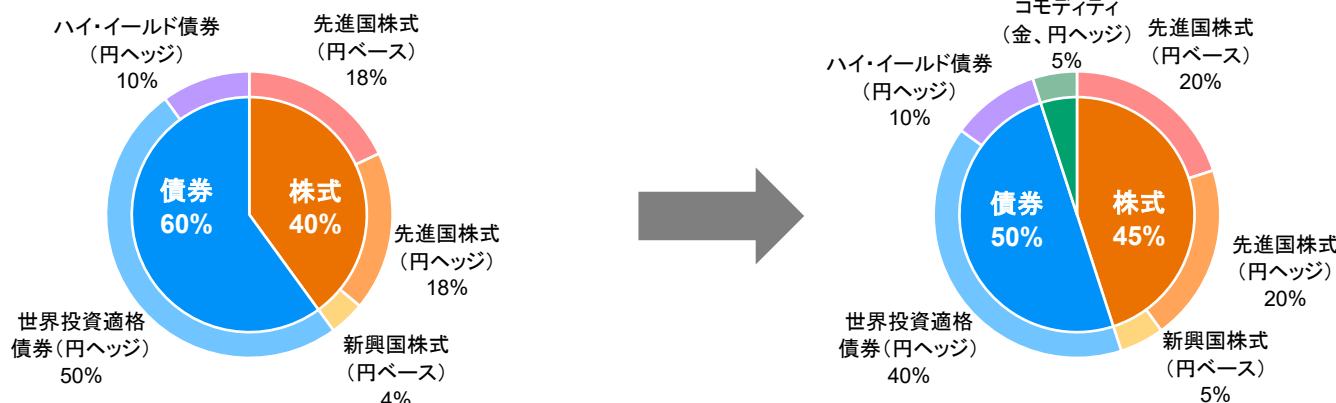
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ ¹世界株式指数は世界株式の代表的な指数であるMSCI ACWI指数(税引き後配当込み、現地通貨ベース)、世界株式指数の推移と資産別構成比率の変化: 上段は各時点でのポートフォリオの資産比率、下段は2026年2月27日を100として指数化しています。
アジア・パシフィック(除く日本)株式指数の推移とETF組入比率の推移: ²アジア・パシフィック(除く日本)地域の代表的な指数であるMSCI AC Asia Pacific Ex Japan(税引き後配当込み、現地通貨ベース)、株式指数は2025年6月30日を100として指数化しています。
上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

運用状況の振り返りと機動的な資産配分

ポートフォリオの基本資産配分の変更(2026年6月に実施)

LTCMAに基づく年1回のポートフォリオの見直しを行い、基本資産配分を変更しました。
株式を5%引き上げたほか、新たに金を5%組み入れました(債券を10%削減)。

LTCMAとは、グローバルに配置された様々な専門性を有する専門チームが、約11,000時間超を費やして策定する10～15年の長期の市場見通しです。
グローバルで主要な年金基金や機関投資家などに運用の指針として幅広く活用されています。詳細は後述のLTCMAに関する注意事項をご確認ください。



☑ ポートフォリオの変更背景を紐解く！

- さらなる収益機会の獲得を目指して株式を積み増しつつ、金を新たに組み入れることでポートフォリオの分散を図りました。金は高値圏からの調整を受け、6月以降に段階的に組み入れました。
- 金はインフレ上昇局面などで分散効果を発揮する可能性があり、中長期的に中央銀行による購入や、地金やコイン(金貨)の需要が下支えする見込みです。

今後の運用方針(2026年7月31日現在)

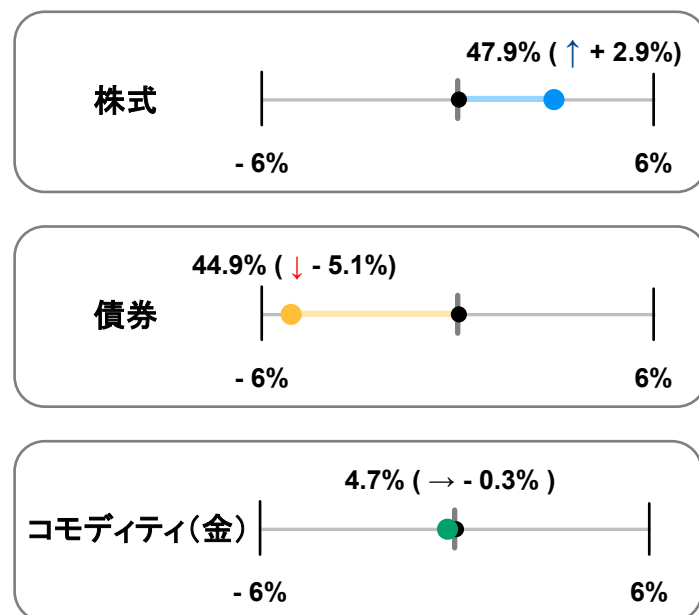
前向きな経済見通しを維持しており、株式を中心にリスク選好的なポートフォリオを構築しています。

グローバル経済の見通し

- グローバルな景気拡大は、AI(人工知能)関連の設備投資や財政支出、中東情勢の緊張緩和に伴うエネルギー動向の改善などに下支えされる見通しです。
- 主要なリスクとして、成長やインフレ率の上振れを注視しています。二次的なインフレリスクが再び金融引き締め局面を招き、株式と債券の順相関が維持されるリスクに注目しています。

各資産の見通し

- 引き続き、株式には前向きな姿勢を維持し、AI需要に伴う業績成長が期待される米国や新興国を選好しています。一方で、軟調な利益見通しやバリュエーションの割高感から欧州株式は相対的に慎重に見ています。
- 債券では、相対的に高い最終利回りを背景にハイ・イールド債券を魅力的と見ています。

資産ごとの組入比率¹(2026年7月31日時点)

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント。¹ 基本資産配分比率(株式45%、債券50%、コモディティ(金)5%)に対する7月31日時点での各資産の組入比率の差を示しています。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

ファンドの特色

1 主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整します。

＜運用プロセス＞

基本資産配分の決定

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に策定する長期的な市場見通し(LTCMA^{*1})に基づき、債券、株式等の各アセットクラス(投資対象の分類)への基本資産配分の比率を決定します。

^{*1} 「Long-Term Capital Market Assumptions」の略称で、概ね10年から15年の市場見通しをいいます。

機動的資産配分の決定

- 構築された基本資産配分に対し、グローバルの景気サイクルや各アセットクラスの収益などの様々な要素を考慮し、当該基本資産配分の比率をきめ細かく調整します。

運用戦略の決定

- 主として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの多様な運用戦略^{*2}の中から、各アセットクラスへの投資に適した運用戦略を選出します。

^{*2} J.P.モルガン・アセット・マネジメント以外の運用会社の運用戦略を採用する場合があります。

※運用委託先が、債券および株式への投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券に投資する場合があります。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントの市場見通しに基づき、適時為替ヘッジを行う場合があります。このため、投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

3 ファンドの運用はファミリーファンド方式^{*3}により、マザーファンドを通じて行います。



^{*3} ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)^{*1}に運用を委託します。

運用委託先は、委託会社から委託を受けた運用の指図に関する権限に基づき行う取引について、アジア地域の時間帯で取引する方が望ましいと判断した場合、為替ヘッジを除く運用の指図に関する権限を、JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(香港法人)^{*1}に更に委託します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

^{*1} 以下「運用委託先」といいます。

^{*2} 「運用再委託先」といいます。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

運用状況の振り返りと機動的な資産配分

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の債券、株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
株価等の変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。金関連のETFの価格は、政治・経済情勢、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを適時行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券は市場での売買高が少ない場合があります、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費¹控除後の配当等収益²および有価証券の売買益³)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

¹ 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

² 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

³ 評価益を含みます。

本資料で使用している指数について

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ファンドの費用(みずほ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込代金*に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。			
	購入申込代金	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
	手数料率	2.20% (税抜2.00%)	1.10% (税抜1.00%)	0.55% (税抜0.50%)
* 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。				
信託財産留保額	かかりません。			

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.2265% (税抜1.115%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

LTCMAIに関する注意事項

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測(Long-Term Capital Market Assumptions, LTCMAI):複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼するべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的でのみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予測」または「アルファ」の期待リターンは、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予測収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定は、パッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものでもありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



商 号 等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。))が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。



商 号 等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会